

教員の学校配置と学校間転任に関する事例研究 — その傾向と多様性, 学校政策の影響 —

榎原 禎宏・松村 千鶴*・浅田 昇平**

Case Study on Placement and Transfer of Teachers between Schools:
An Examination of its Tendency, Variety, and Effect of School Policy

Yoshihiro SAKAKIBARA, Chizuru MATSUMURA * and Shohei ASADA **

Accepted December 3, 2019

抄録: 本報告は, ある「県」を任用権者として 2007 年度と 2009 年度に小・中・高校の教諭に採用された計 658 名を対象に, 彼ら彼女らの採用後 10 年間の学校等への配置と転任をつまびらかにするデータを作成した。そして分析の結果, その傾向と多様性, さらに地域採用枠の設定という学校政策の影響を明らかにすることに成功した。すなわち, 学校種と同一校勤務年数および転任時の異動距離が平均では正に相関するとともに, 所持する教員免許状や教育事務所を単位とする地域によって異動パターンは異なる。それと同時に, 学校種, 教員免許状, 地域が同じであっても, 転任までの期間(経験した勤務校等数)や異動先は多岐にわたること, さらに地域採用枠の存在がその後の転任人事を明確に規定していることを実証した。

索引語: 学校教員の配置と転任, 人事異動, 教職キャリア, 学校政策

Abstract: The purpose of this paper is to examine the reality of personnel change in placement and transfer in school teachers in Japan. The object is 658 primary and secondary school teachers employed in a certain prefecture in 2007 and 2009. After their adoption, we made data in pursuit of 10 years transfer between schools after placement. As a result, we find that some tendencies in replacement reflect the kind of school, teacher certification, and area divided by education office. At the same time, it is also clear that career development as a teacher through replacement are quite various even if they are in the same area, kind of school and their certificate. Moreover, we acknowledge a definite effect upon personnel change according to the setting of the local adoption policy.

Key Words: placement and transfer of school teacher, personnel change, career development as teacher, school policy

* 京都府立大学教養教育センター

** 四天王寺大学教育学部

1. 問題の所在

学校教育の最前線である授業や学級経営, 生徒指導などの現象は, 学校政策や学校行財政制度によってのみ生じるのではなく, 授業者や学級担任など主に教員の主体的行為とも捉えることができる。つまり, 学校の事実の多くは, 個別, 集合的な教員の活動としても説明できる。

では, 教員はどのように働くようになるのか。それは有資格者が教員採用試験を経て, 任用権者と服務監督権者によって各学校に配置されることから始まる。そして, ほとんどの教員が経年とともに他の学校あるいは教育委員会など関係機関への転任を経験する。これら教員の人事異動は, いわば国民行事として全国津々浦々で歴史的に連綿と続けられており, 年度替わりの時期には新聞の別刷りが発行されるほどである。それは学校教育関係者のみならず, 児童・生徒やその保護者ほか住民に関心を持たれるニュースとして恒例になっている。

さて, こうした教員の人事異動は学校経営や教育実践を大きく規定するという仮説から注目されてきた。どの教員がいずれの学校でどんな職員と働くかは, 集団力学や個々のやりがい等と強く関連すると考えられるからである。先行研究には, 佐藤・若井編 (1992), 元兼 (1993), 榊原・浅田・松村 (2009), 川上 (2013), 渡邊他 (2019) 等があるが, それらは, 人事行政担当者, 学校管理職, 教員への聞き取りや質問紙調査を通じた意向の把握, とくに管理職への昇進と転任を実証したほか, 地方教育行政の改変に伴う人事異動制度への影響を分析してきた。

ただし, 先行研究の限界も認められる。第一は, 教員の圧倒的多数である教諭についての研究が乏しく, また任用権者である自治体全体を対象にした分析がほぼ見られないことである。管見の限り, 小学校教員 260 名の採用後 40 年間の追跡した孫 (2015) の研究¹⁾に限られる。

第二に, 学校種の基本条件を踏まえた研究も乏しい。たとえば, 義務教育段階と高校では, 学校数, 学級数, 学科編成等が大きく異なり, 高校では担当教科もより多岐にわたる。また同じ義務教育段階で, 全科担任制を基本とする小学校と教科担任制による中学校では授業ほか勤務形態が異なる。これらの違いを無視して, 教員人事を一元的に説明することは難しい。

第三に, 教員の学校への配置や転任は, 教育行政行為として官僚的なものの, 教員はただ動かされる受動的な存在に留まらない。すなわち, 人事異動は自身の教職キャリアをいかに辿るかという, すぐれて個々の思惑や人生設計の投影でもあるという観点が不十分なことである。

確かに「公教育水準の維持・向上」のために, 多くの教員は任用権者と市町村教育委員会や教育事務所との葛藤を孕みつつ, いわば否応なしに配置され, 然るべき年数後に別の学校等への転任を余儀なくされる。だが一方, 教員は校長との面談で異動の意見を述べることができ, 教育委員会への具申に盛り込まれうる。また, 管理主事による学校訪問も行われる。そこでは, 勤務上の希望のほか, 結婚, 転居, 介護など家庭の事情で留任, 転任せざるをえない状況がありうる。よって, 公表される教員の転任人事は, 学校政策や教育行政の方針と個々の教員の希望や状況との衝突, 調整, 妥協の所産としても把握できる。

第四に, 地域事情を背景にした新たな学校政策の導入が, 意図せざる結果を含めてどんな事実を導いているかに関する知見がない。たとえば, 地域を限定した教員採用枠の設定はいかなる現実を導いているのか。人事異動は人為的な一方, その改変がどのような変化をもたらしているかを明らかにしたものは見られず, 政策の規定力を説明していない。つまり, 人事異動方針が学校の現実がいかに貫徹されているかは, 「あるはず」という推論に留まっている,

これら四つの点で先行研究は課題を残しているという立場から、本報告はある「県」²⁾で採用された小・中・高校の教員を事例に、その配置と転任の実際を明らかにすることを通じて、既存の知見の吟味と新たな知見を加えようとするものである。

2. 対象と方法

本研究では、『学事関係職員録』や人事異動に関する新聞報道、各学校のHP等を用いて、X県教育委員会が任用権者である教諭の採用と学校への配置後10年間の所属校等を追跡してデータを作成した。また同教育委員会の学校政策であり、2009年度には小・中・高校の教員志望者に向けて整備されていた、北部地域を対象とした地域採用枠制度にも焦点を当てることから、この時期を前後する2007年度と2009年度に採用された教諭を対象とする。コホートは、小学校教員が365名、中学校教員が173名、高校教員が120名の計658名である。

両年度を合算すると、10年間の勤務を経た者のうち転任経験者は小学校の98.1%、中学校98.6%、高校90.9%に見られた。また、10年以内の離職は小学校の14.2%、中学校15.0%、高校8.3%に相当する。なお、行方が把握できなくなった者は6名、全体の0.9%であった。

3. 結果と考察

(1) 時間的観点から配置・転任人事はどのように捉えられるか

ア 小・中学校

1) 初任校における平均在任年数

表1-1 教育事務所別地域・県全体で見た初任校の平均在任年数（小・中学校）

教育事務所 ／県全体	小学校				中学校			
	2007年度		2009年度		2007年度		2009年度	
	人数	平均在任年数	人数	平均在任年数	人数	平均在任年数	人数	平均在任年数
A (北部)	33	3.91	24	4.13	11	3.82	14	5.29
B (北部)	42	3.88	39	3.77	24	4.63	21	5.57
C (中部)	12	3.42	19	3.79	6	5.33	8	4.88
D (南部)	16	3.19	28	4.04	7	3.71	8	5.38
E (南部)	58	3.40	63	3.81	26	4.38	33	5.12
県全体	161	3.61	173	3.88	74	4.39	84	5.26

表1-2 地域別に見た初任校における平均在任年数（小・中学校）

地域別	小学校		中学校	
	2007年度	2009年度	2007年度	2009年度
北部	3.89	3.90	4.37	5.46
中部	3.42	3.79	5.33	4.88
南部	3.35	3.88	4.24	5.17

表1-1のように、小学校では平均在任年数はほぼ3年台な一方で、中学校では3年から5年程度と、教育事務所や採用年度により違いが見受けられる。また、X県全体で見ると、2007年度（以下、2007年度、と略す）と比較して2009年度（以下、2009年度、と略す）は、小・中学校のどちらについても長期化している。

そして、表1-2は表1-1の結果を地域単位に整理したものである。北部地域はAとB，中部地域はC，南部地域はDとEの各教育事務所で構成される。ここから、北部と南部では2007年度と比較して2009年度は平均在任年数が長いことがわかる。このことは、約1年も長い中学校教員において顕著である。

2) 初任校における在任年数の分布

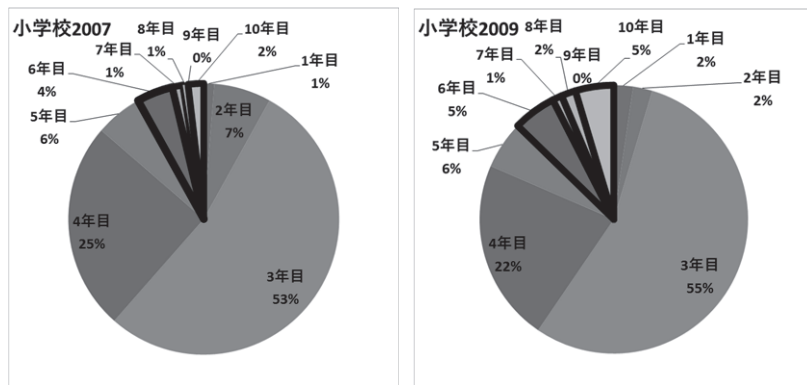


図1-1 初任校における在任年数別内訳（小学校）

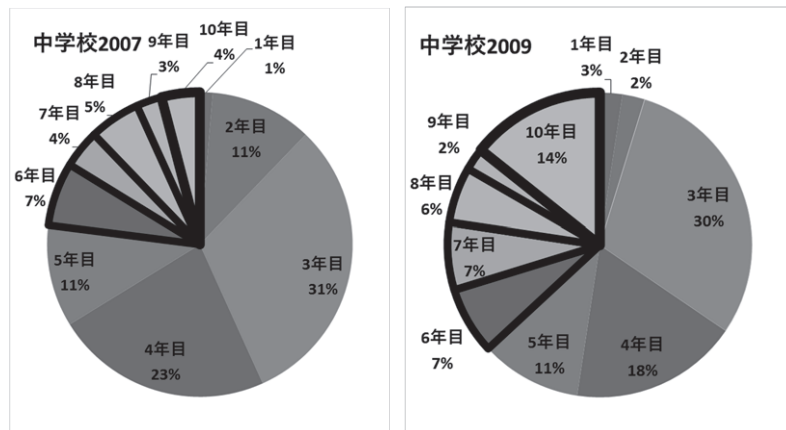


図1-2 初任校における在任年数別内訳（中学校）

表1-1, 1-2に示すように、2009年度は2007年度よりも小学校、中学校ともに平均在任年数は長期化しているが、図1-1, 1-2を見ると、同期間が1年または2年と短い在任の教員が2007年度と比較して2009年度ではかなり減っていることがわかる。すなわち、小学校では同グループが8%から4%、中学校では12%から5%へと縮減されている。

これとは対照的に、小学校で8%から13%、中学校では実に23%から36%と、6年以上在任した者は、2007年度と比較して2009年度は増加している。また、この傾向は中学校において明らかである。

中には10年間も在任した者がおり、きわめて特徴的だろう。ちなみに2009年度の中学校では、全体の14%がこの長期在任者に該当し、短期での転任者が減る一方、長期在任者は増加している。そして、初任校における在任年数はかなり多様でもある。

3) 地域別に見た初任校での長期在任者

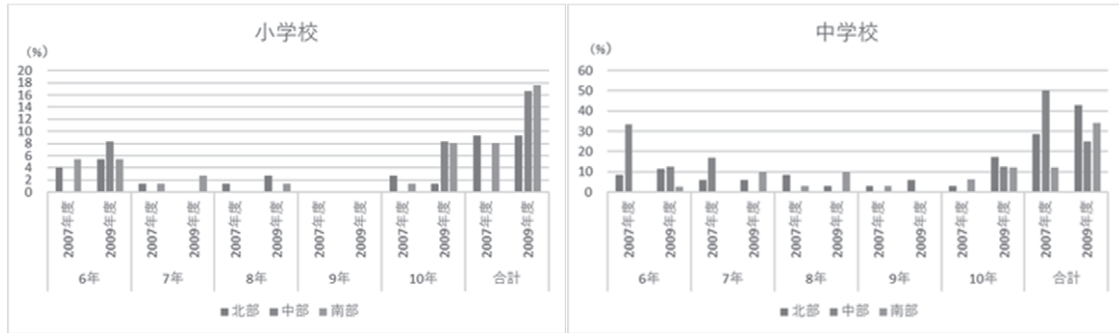


図1-3 地域ごとに見た初任校での在任期間が6年以上の教員の占める比率 (小・中学校)

X県の人事異動方針として、同一校に3年以上勤務している教員は異動の対象であり、特に新規採用以来異動経験のない教員、小学校では6年以上、中学校・県立学校については、10年以上同一校に在任している教員は「積極的な異動の対象」とされている³⁾。はたして実際はどうだろうか。図1-3は、初任校に6年以上在任した教員の比率を示している。ここから、小学校では2007年度の中部を除き少なくとも8%以上、中学校では多ければ約50%の教員がこの「積極的な異動の対象」に該当し、2009年度ではより多いことがわかる。

イ 高校

1) 初任校における平均在任年数

表1-3 教育事務所別・県全体で見た初任校における平均在任年数 (高校)

教育事務所 ／県全体	2007年度		2009年度	
	人数	平均在任年数	人数	平均在任年数
A (北部)	8	4.88	18	5.72
B (北部)	14	6.21	21	5.81
C (中部)	7	4.14	10	5.80
D (政令市・南部)	12	7.42	7	8.00
E (南部)	9	5.00	9	5.67
県全体	50	5.78	65	6.00

X県全体で見ると、2007年度と比較して2009年度は、若干なもの平均在任年数が長期化している。また、地域別に見ると、政令市・南部はそのより長い傾向が認められる。

2) 初任校における在任年数の分布

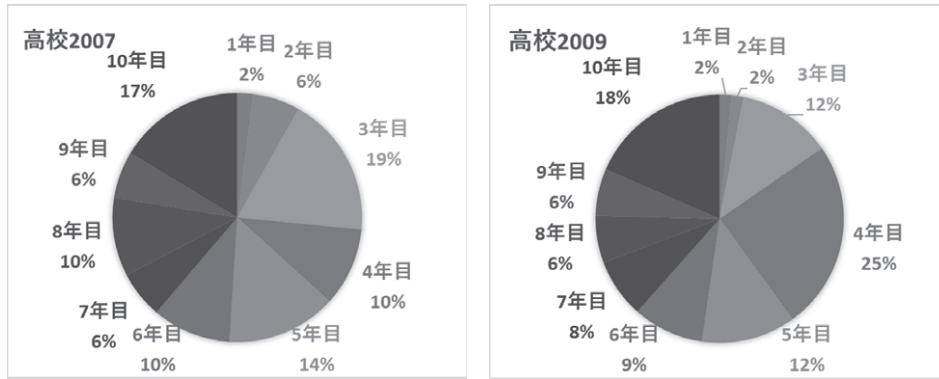


図 1 - 4 初任校における在任年数別内訳（高校）

図 1 - 4 から、小・中学校と同様の傾向が高校でも見られる、すなわち 8%から 4%と、2 年間に
内に転任した教員の割合が減っている。他方、採用後 6 年以上同一校に在任したのは約 50%と両年
度でほとんど変わらない。また、在任年数 4 年で転任した高校教員は 10%から 25%へと大幅に増加
している。これは小・中学校とは異なる傾向である。

3) 地域別に見た初任校での長期在任者

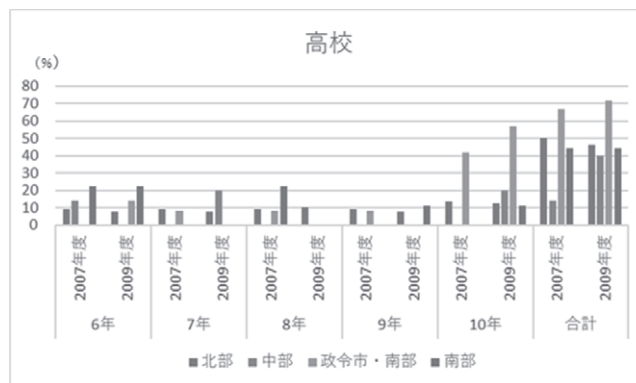


図 1 - 5 地域ごとに見た初任校在任期間が 6 年以上の教員の占める比率（高校）

図 1 - 5 に示すように、6 年以上と初任校に長期在任した教員の比率は、中部を除いて両年度の間
で大きな違いは見られない。ただし、中部では 14%から 40%と大きく増えている。また、X 県の人
事異動方針にある「積極的な異動の対象」である長期在任の教員、その中でも特に長い 10 年間にわ
たり初任校に在任する者に、「水産」、「電子・環境」、「農業」等の担当教員がいることを確認できる。
小・中学校では見られない専門分野の教員免許状を持っていることが、教員配置と転任に影響を及ぼ
している点を確認められるだろう。

(b) 平均在任学校数

表 1-4 採用後 10 年間で見た平均在任校数 (小・中学校)

教育事務所別 ／県全体	小学校		中学校	
	2007年度	2009年度	2007年度	2009年度
A (北部)	2.61	2.57	2.36	2.33
B (北部)	2.53	2.71	2.62	2.39
C (中部)	2.55	2.39	2.20	2.13
D (南部)	2.47	2.26	2.29	2.00
E (南部)	2.52	2.36	2.21	2.33
県全体	2.54	2.46	2.37	2.29

表 1-4 から、同一教育事務所管内の学校に勤め続ける教員もいれば、異なる教育事務所の学校に転任した教員もいるなど実態は多様なものの、経験した学校数の平均に大きな違いは見られないことがわかる。つまり、地域ごとの空間的条件や各教員の状況の多様さは想定されるが、平均値で見る限り小学校、中学校ともに 2 校台、最少は 2009 年度の D 地域の中学校の 2.00 校、最多は 2009 年度の B 地域での小学校の 2.71 校と、分散は小さい。

表 1-5 採用後 10 年間で見た平均在任校数 (高校)

地域別／県全体	高校	
	2007年度	2009年度
A (北部)	2.00	2.00
B (北部)	2.00	2.29
C (中部)	2.29	2.20
D (政令市・南部)	1.67	1.50
E (南部)	2.11	1.90
県全体	1.98	2.04

そして、小・中学校と同様、高校でも両年度間の顕著な違いは見られない。もともと、高校の場合、平均在任校数は少なく、政令市・南部地域ではこの傾向がいつそううかがえる。

(2) 地理的観点から配置・転任人事はどのように捉えられるか

まず、分析対象に関する基礎データを、表 2-1 と表 2-2 に示す⁴⁾。

表 2-1 調査地域の概要 (2007 年度)

教育事務所	2007 市町村	面積 km ²	人口 人	人口密度 人/km ²	小学校				中学校				高等学校				
					学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用 数(内数)	学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用 数(内数)	学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用 数(内数)	
北部	A	2市2町	840.2	108,657	129.3	51	725	40		18	342	14		6	287	10	
	B	3市	1242.0	208,473	167.9	58	983	46		24	511	25		6	355	15	
中部	C	2市1町	1144.3	146,003	127.6	43	728	12		15	375	6		5	238	7	
南部	(高D)	政令市	827.9	1,468,588	1773.9									16	1136	12	
	D	2市1町	32.8	149,166	4545.0	18	476	17		8	243	8		3	148	0	
	E	5市6町1村	521.2	557,623	1069.9	80	1879	64		33	978	29		11	638	9	
総計			4608.3	2,638,510	572.6	250	4791	179	0	100※	2474※	82	0	47	2802	53	0

※県立中学校 2 校とその教員 25 人を含む。

表 2-2 調査地域の概要 (2009 年度)

教育事務所	2009 市町村	面積 km ²	人口 人	人口密度 人/km ²	小学校				中学校				高等学校				
					学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用者 数(内数)	学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用者 数(内数)	学校数	教員数	新規採用者 数(内数)	地域採用者 数(内数)	
北部	A	2市2町	840.2	106,013	126.2	51	709	26	A B 計 56 (80%)	18	351	14	A B 計 25 (64%)	6	286	18	A B 計 18 (46%)
	B	3市	1242.0	205,555	165.5	58	966	44		24	513	25		6	348	21	
中部	C	2市1町	1144.3	143,883	125.7	43	711	20		15	374	8		5	231	10	
南部	(高D)	政令市	827.9	1,465,816	1770.5									16	1138	6	
	D	2市1町	32.8	149,972	4569.5	18	489	29		8	246	8		3	147	2	
	E	5市6町1村	521.2	560,202	1074.9	78	1911	67		33	999	36		11	603	10	
総計			4608.3	2,631,441	571.0	248	4786	186	56	100※	2535※	91	25	47	2753	67	18

※県立中学校2校とその教員52人を含む

ア 学校間転任における異動距離

転任人事のインパクトをどのように捉えることができるだろうか。ここでは、転任によって余儀なくされる移動の物理的距離で理解しようとした。具体的には、転任前後の学校が存する市町村役場間の距離を測り、複数校等への転任の場合はそれらの平均値をとった。学校間の距離を対象としなかったのは、統廃合によって現在は存在しない学校が多く見られるためである。なお、転任を経験しなかった者の場合、異動距離は0と扱っている。

1) 校種間別に見た異動距離

図 2-1 に見るように、平均異動距離は小・中・高校の順に長い。この背景に、小学校は学校数が多いためその同距離の短い可能性が高いこと、高校は県立ゆえ広域な転任が前提にされ、さらに学校での設置学科や担当教科の関係から、異動対象校がより限られることがあるだろう。

なお両年度を比較すると、小・中学校では同距離が大幅に短くなり、高校では長くなっている。これは、平均転任数が小・中学校では減少、高校は若干増加したためと考えられる。

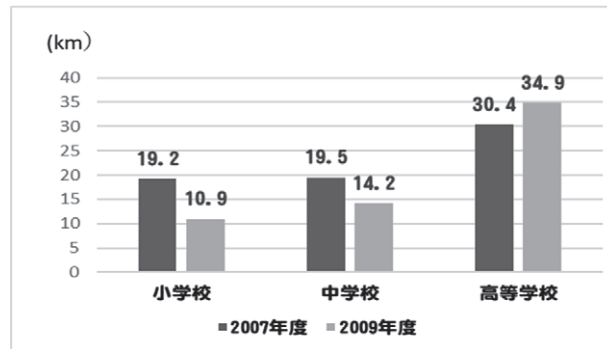


図 2-1 校種別・年度別に見た平均異動距離

2) 地域別に見た異動距離

(a) 小・中学校

図 2-2 と図 2-3 から、異動距離には地域間での分散の大きいことが分かる。特に 2007 年度では、

南部に比べ北部で異動距離が長い。ここで人口密度が低く学校が点在しがちという同地域の特性を踏まえても、小学校はB地域、中学校はA地域での異動距離が突出して長いだろう。これには、別の教育事務所が所管する学校に転任するケースが影響していると考えられる。また、2009年度の小学校ではA地域、中学校ではD地域で、異動距離は明らかに短い。中学校では、A、B両地域と対照的に、地域近隣の学校への転任が多いこととの関連がうかがわれる。

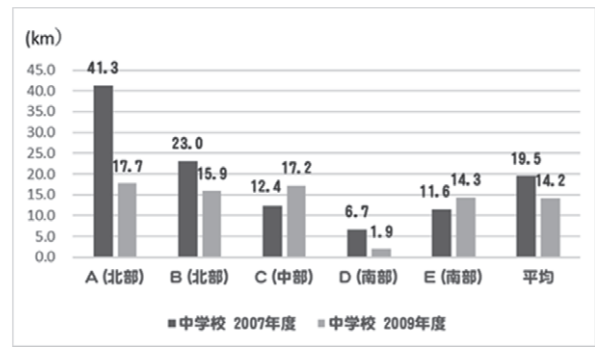
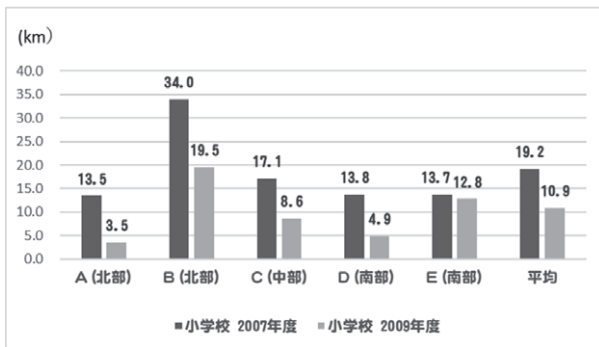


図 2-2 地域別・年度別に見た平均異動距離（小学校） 図 2-3 地域別・年度別に見た平均異動距離（中学校）

(b) 高校

図 2-4 に示すように高校の場合、2007、2009 年度ともに A 地域と B 地域での異動距離が長く、遠方の学校への転任が多いことがわかる。また D 地域は同距離が極端に短い、同地域は生活至便な政令市を含んでおり、そこからの転任希望者が少ないことが影響していると考えられる。

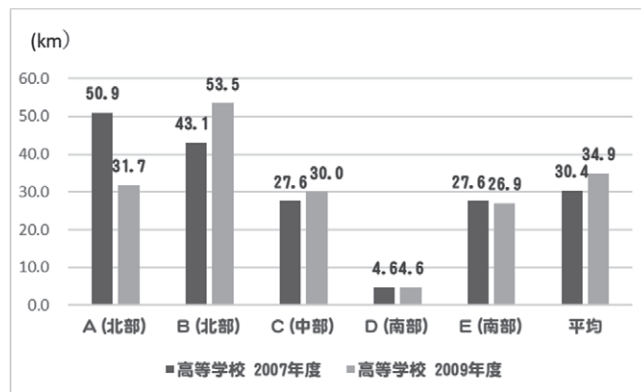


図 2-4 地域別・年度別に見た平均異動距離（高校）

イ 学校間転任における異動パターン

では、異動距離にくわえて、転任のありようを所管する行政機関に即して捉えれば、どのような傾向を見出すことができるだろうか。以下では、学校転任の状況を次の異動パターンに分類し、校種・採用年度・地域ごとの特徴について検討した。なお、④⑤は政令市に置かれる X 県教育委員会、X 県立高校あるいは国立大学法人教育系大学附属学校への転任を含む。

<小・中学校>①異動なし

②同一市町村内での異動あり

- ③同一教育事務所管内の異動あり（以下、ブロック内での異動と称する）
- ④複数の教育事務所をまたぐ異動あり（以下、ブロック間での異動と称する）

<高校>

- ①異動なし
- ②同一市町村内での異動あり
- ③ブロック内での異動あり
- ④2つのブロック間での異動あり
- ⑤3つのブロック間での異動あり

1) 小学校

(a) 異動パターンの概況

図 2-5 に小学校教員の異動パターンを見ると、最も多いのはブロック内での異動で、両年度ともに半数近くを占める。次に多いのが、同一市町村内異動である。また、2009 年度はブロック間での異動が減少する一方で、同一市町村内異動や異動なしの者が増加するなど、人事異動の際の異動距離の短くなっていることがわかる。

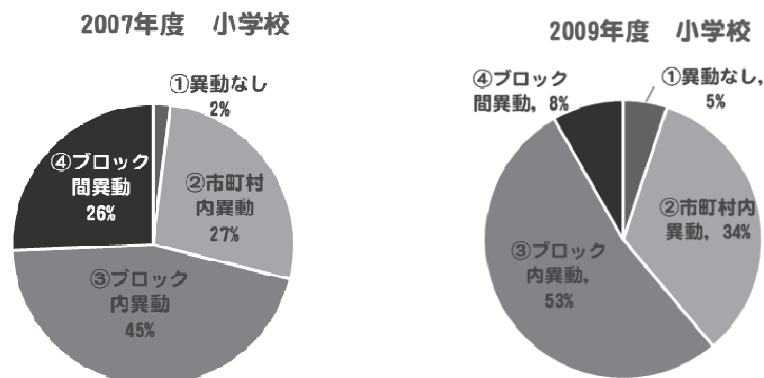


図 2-5 異動パターンの内訳（小学校）

(b) 地域別に見る異動パターン

表 2-3 を見ると、異動のパターンには地域ごとの特徴が認められる。まず A 地域は同一市町村内が最も多い。そこでは少子化と人口減少を背景に 2004 年と 2006 年の市町村合併（「平成の大合併」）がなされ、新しい市内の旧町村間異動が基調ではないだろうか。B 地域でも 2006 年に市町村合併、その異動先は中・南部が約 9 割を占める。さらに、2009 年度でのブロック間異動が減り同一市町村内異動が増加したのは、北部地域採用枠の設定の影響が考えられる。

これらに対して、南部はブロック内での異動が最も多く全体の 2/3 を占める。なかでも D 地域は面積が狭く人口密度の高い地域のため、市町村を超える異動の場合でも、その距離は短い。また、E 地域は人口密集地が多い反面、一部へき地を擁することから、公教育の水準確保のために広域の人事異動を推進するという教育事務所の意図がうかがえる。なお、ブロック間異動をした教員の異動先は、南部間あるいは中部地域が多い。そして、全体を通して南部への異動が多く、次いで中部への異動が多い。北部へは少なく、とくに 2009 年度の場合は皆無である。

表 2-3 地域別に見た異動パターン（小学校）

異動 cgyi6 採用 cgei6	2007年度					2009年度				
	①異動なし	②市町村 内異動	③ブロッ ク内異動	④2つのブロッ ク間異動(県教 委・附属学校 含む)	計	①異動なし	②市町村 内異動	③ブロッ ク内異動	④2つのブロッ ク間異動(県教 委・附属学校 含む)	計
A(北部)	1 3.0%	21 63.6%	6 18.2%	5 15.2%	33		17 77.3%	5 22.7%		22
B(北部)	1 2.5%	13 32.5%	8 20.0%	18 45.0%	40	1 2.9%	17 48.6%	12 34.3%	5 14.3%	35
C(中部)		3 27.3%	4 36.4%	4 36.4%	11	1 5.3%	9 47.4%	7 36.8%	2 10.5%	19
D(南部)			8 57.1%	6 42.9%	14	2 8.0%	7 28.0%	13 52.0%	3 12.0%	25
E(南部)	1 1.9%	3 5.6%	44 81.5%	6 11.1%	54	4 7.1%	3 5.4%	46 82.1%	3 5.4%	56
計	3 2.0%	40 26.3%	70 46.1%	39 25.7%	152	8 5.1%	53 33.8%	83 52.9%	13 8.3%	157

表 2-4 ブロック間異動をした教員の異動先（小学校）

異動先 cgei6 採用 cgei6	2007年度						2009年度					
	A(北部)	B(北部)	C(中部)	D(南部)※政 令市含む	E(南部)	計	A(北部)	B(北部)	C(中部)	D(南部)※政 令市含む	E(南部)	計
A(北部)		1 20.0%		3 60.0%	1 20.0%	5						0
B(北部)	2 11.1%		7 38.9%	3 16.7%	6 33.3%	18				1 20.0%	4 80.0%	5
C(中部)					4 100.0%	4				1 50.0%	1 50.0%	2
D(南部)					6 100.0%	6			2 66.7%	1 33.3%		3
E(南部)		2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%		6			3 100.0%			3
総計	2 5.1%	3 7.7%	8 20.5%	9 23.1%	17 43.6%	39	0 0.0%	0 0.0%	5 38.5%	3 23.1%	5 38.5%	13

2) 中学校

(a) 異動パターンの概況

図 2-6 に中学校の異動パターンを見ると、小学校と同様、ブロック内での異動が最も多く、次いで同一市町村内異動が多い。2007年度に比べ2009年度はブロック間異動が減少し、異動なしが増えた。なお、中学校での異動距離が長いのは、転任に際しては同じ教科を担当する別の教員の異動が基本的に必要という、教科担任制の条件が影響していると考えられる。

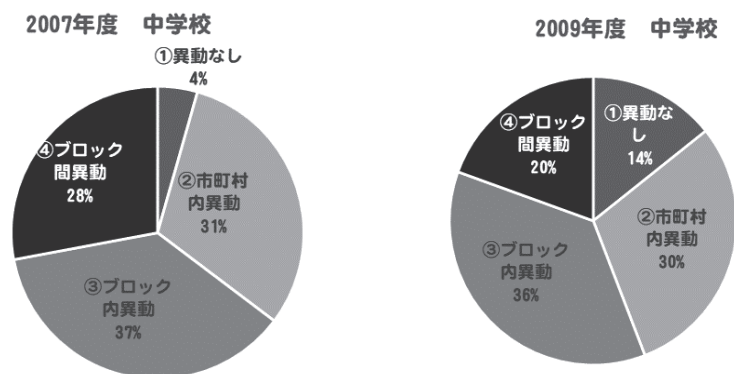


図 2-6 異動パターンの内訳（中学校）

(b) 地域別に見る異動パターン

表 2-5 のように、両年度ともに B（北部）・C（中部）・D（南部）では、同一市町村内異動が、また E（南部）ではブロック内異動が最も多い。E 地域での状況は、小学校と同様、教育事務所および当該の教育委員会が広域の転任人事を推進していることの現れと見なせるだろう。

また、2007 年度においてブロック間異動が多いのは北部と中部である。2009 年度は北部のブロック間での異動が激減する一方、異動なしやブロック内での異動をする教員が増えている。これは、北部地域採用枠での採用が同地域での採用者の 6 割と多くを占めることの影響だろう。

なお、表 2-6 のようにブロック間異動を見ると、小学校と同様、南部地域への転任が圧倒的に多く、次いで中部地域である。対して北部地域への転任は僅かで、2009 年度では皆無である。

表 2-5 地域別に見た異動パターンの分布（中学校）

異動 cōyōgō 採用 cōyōgō	2007年度					2009年度				
	①異動なし	②市町村 内異動	③ブロッ ク内異動	④2つのブロッ ク間異動(県教 委・附属学校 含む)	計	①異動なし	②市町村 内異動	③ブロッ ク内異動	④2つのブロッ ク間異動(県教 委・附属学校 含む)	計
A(北部)		6 54.5%		5 45.5%	11	2 16.7%	4 33.3%	5 41.7%	1 8.3%	12
B(北部)	1 4.8%	8 38.1%	4 19.0%	8 38.1%	21	3 15.8%	8 42.1%	5 26.3%	3 15.8%	19
C(中部)		3 60.0%		2 40.0%	5	1 12.5%	4 50.0%		3 37.5%	8
D(南部)		3 42.9%	2 28.6%	2 28.6%	7	1 12.5%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	8
E(南部)	2 8.3%	1 4.2%	19 79.2%	2 8.3%	24	4 13.3%		19 63.3%	7 23.3%	30
計	3 4.4%	21 30.9%	25 36.8%	19 27.9%	68	11 14.3%	20 26.0%	31 40.3%	15 19.5%	77

表 2-6 ブロック間異動をした教員の異動先（中学校）

異動先 cōyōgō 採用 cōyōgō	2007年度						2009年度					
	A(北部)	B(北部)	C(中部)	D(南部)※政 令市含む	E(南部)	計	A(北 部)	B(北部)	C(中部)	D(南部)※政 令市含む	E(南部)	計
A(北部)				1 20.0%	4 80.0%	5					1	1
B(北部)	1 12.5%		3 37.5%		4 50.0%	8			1	1 33.3%	1 33.3%	3
C(中部)				2 100.0%		2				1 33.3%	2 66.7%	3
D(南部)			1 50.0%		1 50.0%	2				1 100.0%		1
E(南部)		1 50.0%		1 50.0%		2			1 14.3%	6 85.7%		7
総計	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	4 21.1%	9 47.4%	19	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	9 60.0%	4 26.7%	15

3) 高校

(a) 異動パターンの概況

全体の 50%と最も多いのはブロック間での異動であり、次に多いのが異動なしである。あるいは、

3つ以上の地域の間を移動する者もいるが、これは高校教員だけに見られる。また、2007年度と比べ2009年度は同一市町村内異動が少なく、ブロック内での異動が多く、転任の広域化が進んでいる。さらに県立の高校は、市町村立である小・中学校と比べて広域的に異動しておりその距離も長い。これはX県の高校では特色ある学校づくりを進めるため、同一校在職3年以上の者を対象に公募制度を設けていること⁵⁾も関係していると推定される。

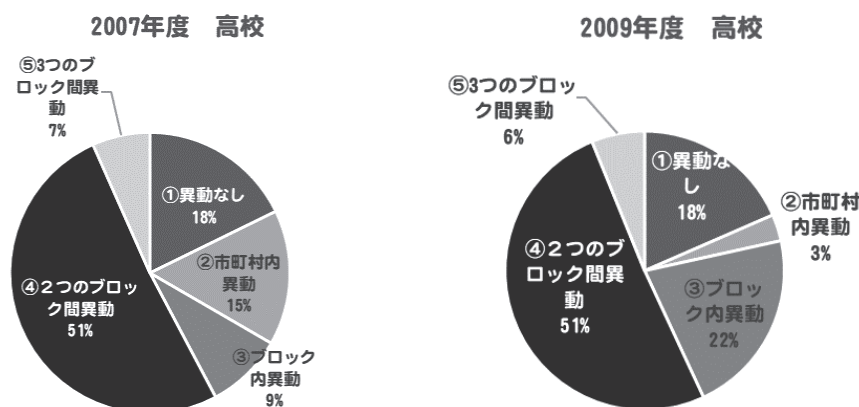


図 2-7 異動パターン別内訳（高校）

(b) 地域別に見る異動パターン

地域ごとの異動パターンに注目すると、政令市を含むD地域は、他地域で多く見られるブロック間での異動が少なく、異動なしあるいは同一市町村内での異動が圧倒的に多い。このことは、中部とE地域において、ブロックをまたぐ異動率が圧倒的なことと対照的である。

表 2-7 地域別に見た異動パターン（高校）

異動 ōgyōg 採用 ōgēt÷	2007年度					計	2009年度					計
	①異動なし	②市町村内異動	③同ブロック内異動	④2つのブロック間異動(県教委・附属学校含む)	⑤3つ以上のブロック間異動		①異動なし	②市町村内異動	③同ブロック内異動	④2つのブロック間異動(県教委・附属学校含む)	⑤3つ以上のブロック間異動	
A(北部)		1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	7	4 22.2%	1 5.6%	4 22.2%	7 38.9%	2 11.1%	18
B(北部)	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%	8 57.1%	1 7.1%	14	1 4.8%		8 38.1%	12 57.1%		21
C(中部)				5 100.0%		5	2 20.0%			6 60.0%	2 20.0%	10
D(政令市・南部)	5 41.7%	4 33.3%	2 16.7%	1 8.3%		12	4 57.1%	1 14.3%		2 28.6%		7
E(南部)			1 14.3%	6 85.7%		7	1 11.1%		2 22.2%	6 66.7%		9
総計	8 17.8%	6 13.3%	5 11.1%	23 51.1%	3 6.7%	45	12 18.5%	2 3.1%	14 21.5%	33 50.8%	4 6.2%	65

また、表 2-8 に示すように、2つのブロック間で異動をした56名の異動先は、両年度ともにD地域が全体の半数近くを占めている。さらにE地域を含めると、7割近くが南部地域への異動である。これに対して2009年度の場合は、③のブロック内での転任が3割と大きく増加している。このことも、

北部地域採用枠を設けたことによる影響と考えられる。

表 2-8 2つのブロック間での異動をした教員の異動先（高校）

異動先 採用ブロック	2007年度						2009年度					
	A(北部)	B(北部)	C(中部)	D(政令市・南部)	E(南部)	計	A(北部)	B(北部)	C(中部)	D(政令市・南部)	E(南部)	計
A(北部)			1	1	1	3		6		1		7
			33.3%	33.3%	33.3%			85.7%		14.3%		
B(北部)	2		1	2	3	8	3			6	3	12
	25.0%		12.5%	25.0%	37.5%		25.0%			50.0%	25.0%	
C(中部)		1		3	1	5				5	1	6
		20.0%		60.0%	20.0%					83.3%	16.7%	
D(政令市・南部)			1			1					2	2
			100.0%		0.0%						100.0%	
E(南部)			1	5		6	1			5		6
			16.7%	83.3%			16.7%			83.3%		
総計	2	1	4	11	5	23	4	6	0	17	6	33
	8.7%	4.3%	17.4%	47.8%	21.7%		12.1%	18.2%	0.0%	51.5%	18.2%	

なお、3つのブロック間異動をした7名を表 2-9 にみると、うち5名が北部での採用、異動先はすべて南部となっている。また、中部で採用された2名は、北部と南部に転任している。

以上のように、高校教員の異動パターンは、全県下を範囲とする広域での転任を基本とするものの、D地域から他ブロックに異動するケースは限られるとともに、北部、中部、南部からD地域への転任傾向の明確なことが分かる。

表 2-9 3つのブロック間異動をした7名の異動先（高校）

	採用ブロック	1つ目	2つ目
2007年度	A(北部)	D(政令市・南部)	E(南部)
	A(北部)	E(南部)	D(政令市・南部)
	B(北部)	D(政令市・南部)	E(南部)
2009年度	A(北部)	D(政令市・南部)	E(南部)
	A(北部)	E(南部)	D(政令市・南部)
	C(中部)	B(北部)	D(政令市・南部)
	C(中部)	D(政令市・南部)	B(北部)

(c) 学校間転任の多様性

表 2-10 のようにブロック内異動やブロック間異動を経て、採用時の市町村に設置される学校に転任した教員の数は、全校種あわせて33名であり、それは小学校、2009年度、B(北部)とE(南部)に多く見られる。また、他地域を経て採用市町村の学校に戻るまでの年数は平均3.2年(1~6年間、最頻値3年間)であった。そして、B地域は同一市町村内での異動が多く、またE地域はブロック内あるいはブロック間での異動が多いが、いずれも、採用された市町村に再び転任となる教員がいることを確認できる。

なお、転任人事には長期的視野での人材育成が企図されるだろうことから、教育事務所と市町村の意向の摺り合わせを経ながらの人事異動が想定できる。つまり、採用時の市町村の学校への転任(「最初に採用された地域に戻る」)の行われることが今後も予想される。なお、小学校から特別支援学校

への異動が5名見られるが、これは服務監督権者が異なる学校間での転任として注目すべきではないだろうか。

表 2-10 ブロック内・ブロック間での異動後、採用された市町村内の学校に転任した教員数

校種 採用 ブロック	小学校		中学校		高等学校		計
	2007年度	2009年度	2007年度	2009年度	2007年度	2009年度	
A(北部)		1		1		1	3
B(北部)	4	7		3		1	15
C(中部)							0
D(南部)		3					3
E(南部)	4	3	1	3	1		12
計	8	14	1	7	1	2	33

(3) 人事異動に関わる政策変更は配置・転任人事に何をもたらしているか

ア 地域採用枠の導入

X県では、地域採用枠での教員採用を2008年度から小学校と高校、2009年度は中学校、2010年度には特別支援学校へと全校種に拡大した。以後、2019年度現在まで同制度は継続されており、延べ約900名の教員がこれまで同枠で採用されている。当時の実施要項によると、受験資格は「北部地域において採用後10年間程度勤務できる方」⁶⁾である。

また、同上の説明には、「北部採用枠を実施する校種・教科においては、まず北部採用枠志願者の選考を行い、合格とならなかった方は一般採用枠でもう一度選考をします」とあり、採用試験上の優遇措置がとられることが示されている。

イ 地域採用枠への期待

以上のような地域採用枠の設定は、現在全国7県で実施されており、「教員の赴任先としてこれまで異動希望が決して多くなかったような条件不利地域の学校で、比較的長期間にわたって勤務することを条件として教員採用を行い、当該地域の教育の発展に貢献できるような人材を確保しようとする施策」⁷⁾と説明される。

このことは、2009年のX県議会での下記の答弁にもうかがえる⁸⁾。すなわち、採用選考における北部採用枠での合格者について「出身の高校等を見ますと大半が北部の出身の方」あるいは「他府県出身者が多い」傾向が示され、あわせて「北部枠の趣旨につきましては北部に定着ということを目指してやっていますので、一応採用の条件としまして最低10年は北部に残っていただくということでございますが、大半が10年超えてもそこに残っていただけるのではないかと期待をしているところでございます。」と述べられている。この制度が、合格者の北部地域への定着を目指す学校政策であることは明らかだろう。

ウ 地域採用枠の創設の効果と課題

地域採用枠の導入によって、北部地域の市町村あるいは教育事務所管内の学校に教員の留まる期間は明らかに長くなり、北部地域での採用者が他ブロック、とくに遠くの他ブロックに異動するケース

は大幅に減少した。このことはとくに小学校に顕著だが、それらは北部地域での採用者に占める地域採用枠の比率の高さが関連することが推測される。

さて、今後を想定すれば、北部地域枠で採用されて10年間の在任を経た教員が南部地域への転任を希望する可能性が考えられる。なぜならば、X県の人事異動には、北部地域から南部地域へのいわば一方通行の傾向が明確だからである。採用後10年間の北部地域の学校で過ごしたいわゆる中堅教員の中には、将来の管理職候補が存在すると考えられることから、地域採用枠制度が、とりわけ北部地域の学校に対して、どのような影響を将来的に及ぼすことになるのか、その帰趨が注目される。

4. 結論と課題

以上から、小・中・高校教員の学校間等の転任に関するいくつかの傾向と、他方での多様性、また学校政策の影響を認めることができる。傾向については、転任までの期間（同一校等での在任期間）や転任の際の異動距離等に、学校種、教員免許状、教育事務所を単位とする地理的条件の違いが投影されている点を認める。よって、本テーマを一元的な知見で説明しようとすることは、生産的な議論と言えない。

また、同じ学校種や地理的条件であっても、ケース間の違いは大きく、平均で理解することの難しさが明らかである。このことは転任人事が、各教員、各学校、市町村教育委員会、教育事務所の状況や思惑が交差することで生じていること、よって、関係者の意向や一部事例だけではなく、教員採用を行う自治体全体を対象にした調査の必要性を示すものである。

そして、地域採用枠の創設に関わる教員の転任に対する影響は明瞭であり、学校政策が教員と学校の現実を強く規定する面が認められる。ただし、その副作用や意図せざる結果については、今後の課題に残される。

参考文献

- 荒井文昭『教育管理職人事と教育政治—だれが校長人事を決めてきたのか』大月書店、2007
- 川上泰彦『公立学校の教員人事システム』学術出版会、2013
- 川上泰彦・小川正人・植竹 丘・櫻井直輝「市町村合併による県費負担教職員人事行政の変容」『国立教育政策研究所紀要』146, 2017, 125-138
- 榊原禎宏「教員の労働環境としての学校」『日本教育行政学会年報』38, 1993, 35-49
- 榊原禎宏・浅田昇平・松村千鶴「教科から見た校長職の登用・配置に関する実証的研究—京都府下の公立中学校を事例にして—」『京都教育大学紀要』114, 2009, 87-103
- 佐藤 全・若井彌一編『教員の人事行政—日本と諸外国』ぎょうせい、1992
- 孫 瑩「教員の離職に関する量的研究—1976年の京都市小学校新規採用教員を事例にして—」（京都教育大学教育学研究科修士論文）、2015
- 元兼正浩「校長人事異動の実証的研究—福岡県公立高等学校を事例として—」『日本教育行政学会年報』19, 1993, 149-160

渡邊恵子他『県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究－「平成の大合併」以降の教員人事を中心に－』国立教育政策研究所，2019

注

- 1) 孫 瑩 (2015)
- 2) 本報告での記述が，分析対象とした自治体の学校政策の評価に関わることから，以下では自治体名を伏せ，X県とする。
- 3) 2010年度，「X県公立学校教員採用選考試験実施要項」中，「主な質問への回答 (Q & A)」
- 4) 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」，X県政策企画部「市町村別推計人口」(2007年度，2009年度)，文部科学省『学校基本調査』(2007年度，2009年度)
- 5) X県教育委員会「X県立学校教職員人事異動における公募制度について」
- 6) 2008年度，2010年度「X県公立学校教員採用選考試験実施要項」および2010年度「主な質問への回答 (Q & A)」
- 7) 小川正人「地域限定採用の概要と論点」(渡邊恵子研究代表 (2019) 所収)
- 8) X県議会予算特別委員会，書面審査，教育委員会，2009年2月

